

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月2日
上場取引所 大

上場会社名 エムケー精工株式会社
 コード番号 5906 URL <http://www.mkseiko.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月18日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月18日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 丸山 将一
 (氏名) 小林 文彦
 配当支払開始予定日

TEL 026-272-0601
 平成25年6月19日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年3月21日～平成25年3月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	18,824	0.0	870	12.6	782	13.2	598	8.0
24年3月期	18,824	12.3	772	—	690	—	554	—

(注) 包括利益 25年3月期 870百万円 (25.1%) 24年3月期 695百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	41.27	—	7.9	3.9	4.6
24年3月期	38.20	—	8.1	3.4	4.1

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	19,641	8,020	40.8	553.09
24年3月期	20,217	7,223	35.7	498.07

(参考) 自己資本 25年3月期 8,020百万円 24年3月期 7,223百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	1,964	△240	△1,624	481
24年3月期	1,399	145	△1,456	373

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	72	13.1	1.1
25年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	116	19.4	1.5
26年3月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00		27.6	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年3月21日～平成26年3月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,000	1.4	420	△33.0	400	△33.9	200	△57.2	13.79
通期	19,000	0.9	810	△6.9	720	△7.9	420	△29.8	28.96

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

25年3月期	15,595,050 株	24年3月期	15,595,050 株
25年3月期	1,093,042 株	24年3月期	1,093,042 株
25年3月期	14,502,008 株	24年3月期	14,502,008 株

(参考) 個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年3月21日～平成25年3月20日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	16,718	△0.8	744	13.0	685	7.7	539	△0.1
24年3月期	16,845	13.0	658	—	636	—	540	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	37.23	—
24年3月期	37.28	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
25年3月期	19,240		8,002		41.6		551.82	
24年3月期	19,942		7,370		37.0		508.26	

(参考) 自己資本 25年3月期 8,002百万円 24年3月期 7,370百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(連結損益計算書)	8
(連結包括利益計算書)	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 追加情報	14
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. その他	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、引き続き円高や海外経済の減速などの景気下振れリスクがあるなか、震災の復興需要などを下支えとして緩やかな回復傾向を見せておりましたところ、昨年末の政権交代と前後して円安株高の基調に転じ、本格的な景気回復を期待させる様相となりました。

当社グループが関係する業界におきまして、オート機器および住設機器の分野では、設備投資に回復傾向が見られ、堅調に推移いたしました。一方、情報機器の分野では、一部に回復傾向が見られたものの、市場での激しい価格競争に晒され、厳しい状況が続いております。また、生活機器の分野では、個人消費の低迷が続いており、市場での激しい価格競争も加わって、減収傾向のまま推移いたしました。

こうした状況にあって当社グループは、一昨年再編した事業本部制のもと、徹底した合理化・効率化による経費削減に加え、製品の開発から販売までプロセスの最適化による生産性の向上に努めてまいりました。また、顧客視点に立った商品開発とビジネス展開をはかるべく、企業体質の改善と人材育成に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は188億2千4百万円（前期比0.0%増）、営業利益は8億7千万円（前期比12.6%増）、経常利益は7億8千2百万円（前期比13.2%増）、当期純利益は5億9千8百万円（前期比8.0%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(オート機器事業)

主要製品の門型洗車機は、激しい価格競争に晒されながらも、S S業界の大手顧客の積極的な投資に加えて、新規顧客開拓が進み、また、カーディーラーの整備効率向上を目指した投資が増加したことから、前年度実績を大きく上回りました。また、オイル機器では、政府の復興施策に伴うローリーの需要増が効を奏して堅調に推移しました。この結果、オート機器事業全体の売上高は102億8千7百万円（前期比4.9%増）となりました。

(情報機器事業)

一般店舗向け小型表示機およびアミューズメント業界向けフルカラー表示機におきましては、震災後の節電意識等の影響で需要が低迷し苦戦いたしましたが、S S業界向け価格看板は復興需要の影響もあって販売数量を伸ばしました。また、官公需向け情報板の関係では、各種道路情報板に加え、新たに海岸高潮情報板も納入いたしました。この結果、情報機器事業全体の売上高は27億3千3百万円（前期比3.9%減）となりました。

(生活機器事業)

東日本大震災の復興需要も一段落し、長引く個人消費の低迷と消費者の低価格志向、加えて海外商品との価格競争により、調理家電を含めた一般家庭向け商材については、厳しい状況が続きました。また、農家向け商材の主要商品である農産物低温貯蔵庫は、市場全体が伸び悩むなか、競合他社との価格競争により苦戦を強いられました。この結果、生活機器事業全体の売上高は40億4千4百万円（前期比10.7%減）となりました。

(住設機器事業)

子会社の株式会社ニューストが行う事業で、木・アルミ複合サッシおよび反射板式消音装置の製造・施工が主な事業であります。主要取引先である建設業界は、公共投資の減少や低価格競争の慢性化などにより、依然として低調なまま推移しております。しかし、前期からの受注残が実績となり、また期中での受注・売上物件が確保できたことから、住設機器事業全体の売上高は16億1千万円（前期比8.3%増）となりました。

(その他の事業)

その他の事業は、長野市内で展開しております「長野リンデンプラザホテル」の運営事業および保険代理業、不動産管理・賃貸業であります。ホテル業については、長野市内での競合が激化し厳しい状況が続いております。この結果、その他の事業全体の売上高は1億4千9百万円（前期比4.0%減）となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、政府による経済対策および金融政策によりデフレ脱却と景気浮揚への期待が高まる一方で、欧米諸国の財政不安や新興国経済の減速による景気下振れ懸念など不安要素も山積しており、先行き不透明感は払拭されない状況が続くものと思われま

す。当社グループ関連業界におきましては、個人消費環境が好転するまでには、なお時間を要するものと予想され、また、円安や原油・原材料の価格上昇などにより、引き続き厳しい収益環境で推移するものと思われま

す。このような状況におきまして当社グループは、グループ全体最適の理念のもと、安定した財務基盤の確立・維持に向けた確実な生販調整による在庫削減や、生産性の向上および徹底した合理化をはかり、収益力向上に努めてまい

る所存であります。セグメント別では、オート機器事業につきましてはエコカー補助金終了の反動やSS地下タンク規制に伴う改修の影響等により、門型洗車機の買い換え需要は減少するものと予想しておりますが、新機種投入、提案型営業の推進や細やかなサービスの提供など、更なる営業力の強化により前年度並みの売上を見込んでおります。

情報機器事業におきましては、引き続き官需ルートへの拡充、省エネタイプのLED表示機の販売促進および新機種投入により、売上の伸長を見込んでおります。

また、生活機器事業では、個人消費の低迷や競合他社との低価格競争の継続等、市場環境改善の兆しが見えませんが新機種投入および徹底した合理化推進により競争力の強化をはかり、若干の増収を見込んでおります。

一方、当社グループの子会社が係る住設機器事業におきましては、前年度に引き続き受注残は積み上がっており、若干の工事完成時期の遅延は想定されるものの、着実な売上拡大と収益改善が進むものと思込んでおります。

以上により、次期の通期連結業績の見通しにつきましては、売上高190億円、営業利益8億1千万円、経常利益7億2千万円、当期純利益4億2千万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度の総資産は、前連結会計年度に比べ5億7千5百万円減少し196億4千1百万円となりました。流動資産は5億3千8百万円減の101億1千9百万円、固定資産は3千6百万円減の95億2千1百万円となりました。資産減少の主な要因は、売上債権の減少によるものです。

当連結会計年度の負債の合計は、前連結会計年度に比べ13億7千3百万円減少し116億2千万円となりました。流動負債は8億9千万円減の87億1千7百万円、固定負債は4億8千3百万円減の29億2百万円となりました。負債減少の主な要因は、借入金の減少によるものです。

当連結会計年度の純資産合計は、前連結会計年度に比べ7億9千7百万円増加し、80億2千万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億8百万円増加し、4億8千1百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、19億6千4百万円（前年同期比5億6千4百万円の増加）となりました。主な要因は、仕入債務の減少額1億7千万円により資金が減少した一方、税金等調整前当期純利益7億7千8百万円、減価償却費4億3千5百万円を計上したことや、売上債権の減少額5億8千1百万円等により資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、2億4千万円（前年同期は1億4千5百万円の獲得）となりました。主な要因は、投資有価証券の売却による収入2千4百万円により資金が増加した一方、有形固定資産の取得による支出2億2千万円により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、16億2千4百万円（前年同期比1億6千7百万円の増加）となりました。主な要因は、長期借入金による収入11億円により資金が増加した一方、短期借入金の純減額13億8千万円と長期借入金の返済による支出12億3千4百万円により資金が減少したことによるものです。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりであります。

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率	31.5%	35.7%	40.8%
時価ベースの自己資本比率	12.7%	28.4%	29.4%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	19.5年	6.6年	3.9年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.0倍	9.4倍	17.8倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式をベースに計算しております。

※キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しています。

※有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは株主の皆様への適切な利益還元を重要な政策と位置づけ、財務体質の強化を図りつつ業績を加味した利益還元を実施していくことを基本方針としております。

当事業年度の期末配当金につきましては、この基本方針および今後の事業展開などを勘案しまして、前期と比べて3円増配の1株当たり8円を予定しております。

また、次期の配当につきましては、期末配当金として1株当たり8円を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、企業理念「求・消・営」のもと、お客様（消費者）をすべての中心に据え、お客様に求められる製品を販売および営業することに努めてまいりました。また、開発から製造・販売までの一貫体制による「自社考案・自社販売」を基本方針として、研究開発型企業を志向しております。

なお、当社グループを取り巻く環境は益々変化しており、様々な分野において顧客ニーズやビジネスモデルが多様化しております。こうした変化や多様化に敏感かつ柔軟に適応すべく、モノづくりとサービス提供との高度な融合にチャレンジし続けてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、グループとしての全体最適を図る中での収益力向上を重点課題としており、また財務とのバランスに注視しております。したがって、経常利益および自己資本の充実を重要な要素と捉え、経営指標としては、売上高経常利益率5%、自己資本比率45%を目標にしております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

今後の経済見通しは、政府や日銀による景気対策もあって国内景気の回復が期待されるものの、円安に伴う原材料の上昇や予定される消費税増税の影響が懸念され、また海外では、未だ燦る欧州債務危機、不穏な中東情勢、新興国経済の減速傾向など、数々の景気下振れリスクが潜んでおり、今後も不透明な状況が続くものと予想されます。

当社グループは、こうした経済情勢に過度に左右されることなく、本質的かつ構造的に健康な企業へと体質改善をはかるため、以下の課題に取り組んでまいります。

①新しいビジネスをデザインする

お客様の視点に立った発想で、新しいビジネスを全社戦略の観点からデザインし、そのビジネスを具現化してまいります。

②コミュニケーションの改善

本社工場と支店等とのコミュニケーションギャップを埋め、ニッチな顧客ニーズを汲み取り、またトラブルやクレームの削減をはかります。

③アフターサービスの顧客満足度向上

メンテナンス担当におけるアクションプランを定めて実践し、常に顧客満足度に留意したアフターサービスに努めます。

④筋肉質な人的リソースの再構築

新卒・中途を問わない積極的な人材採用、グループ全体での人員配置の最適化、ならびに人事評価システムおよび人材研修・開発の再構築を行います。

⑤コスト削減、財務基盤強化

在庫削減、合理化およびV A（価値分析）を徹底すると共に、為替変動や金利上昇などの外部環境変化や各事業の進捗に連係した財務対策により、持続的成長に資する財務基盤を構築いたします。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月20日)	当連結会計年度 (平成25年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,431,977	1,540,003
受取手形及び売掛金	4,462,698	3,910,504
商品及び製品	1,343,222	1,397,452
仕掛品	1,195,648	1,211,843
原材料及び貯蔵品	1,941,668	1,770,055
繰延税金資産	191,435	187,084
未収入金	51,491	40,537
その他	62,621	81,921
貸倒引当金	△23,208	△20,240
流動資産合計	10,657,555	10,119,163
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,435,225	10,605,387
減価償却累計額	△7,517,440	△7,745,530
建物及び構築物（純額）	2,917,785	2,859,857
機械装置及び運搬具	3,279,925	3,402,771
減価償却累計額	△2,962,027	△3,140,736
機械装置及び運搬具（純額）	317,898	262,034
土地	2,981,164	2,981,164
リース資産	234,332	253,662
減価償却累計額	△129,691	△161,445
リース資産（純額）	104,640	92,216
建設仮勘定	1,450	4,575
その他	1,666,565	1,679,304
減価償却累計額	△1,613,679	△1,637,385
その他（純額）	52,885	41,918
有形固定資産合計	6,375,824	6,241,767
無形固定資産		
のれん	1,165,907	1,057,042
リース資産	11,507	23,165
その他	507,568	505,715
無形固定資産合計	1,684,984	1,585,923
投資その他の資産		
投資有価証券	1,363,845	1,567,999
長期貸付金	26,700	25,140
繰延税金資産	5,405	4,905
その他	244,704	229,178
貸倒引当金	△143,738	△133,735
投資その他の資産合計	1,496,917	1,693,487
固定資産合計	9,557,726	9,521,178
繰延資産	1,937	966
資産合計	20,217,219	19,641,308

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月20日)	当連結会計年度 (平成25年3月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,191,633	1,030,272
短期借入金	4,340,000	2,960,000
1年内返済予定の長期借入金	1,229,810	1,637,843
未払金	2,388,728	2,490,303
リース債務	33,872	34,535
未払法人税等	80,558	170,934
賞与引当金	216,400	252,220
製品補償対策引当金	60,000	54,492
その他	66,890	87,004
流動負債合計	9,607,894	8,717,606
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	2,833,384	2,290,561
リース債務	87,654	86,334
繰延税金負債	125,036	159,547
退職給付引当金	230,427	256,153
その他	9,800	10,150
固定負債合計	3,386,303	2,902,747
負債合計	12,994,198	11,620,353
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,373,552	3,373,552
資本剰余金	2,951,143	2,951,143
利益剰余金	1,893,892	2,419,826
自己株式	△510,121	△510,121
株主資本合計	7,708,466	8,234,400
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△96,533	59,150
繰延ヘッジ損益	8,788	17,390
為替換算調整勘定	△397,699	△289,987
その他の包括利益累計額合計	△485,444	△213,446
純資産合計	7,223,021	8,020,954
負債純資産合計	20,217,219	19,641,308

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)
売上高	18,824,252	18,824,871
売上原価	13,240,101	12,989,389
売上総利益	5,584,150	5,835,481
販売費及び一般管理費		
販売促進費	232,993	268,878
倉敷料	21,021	19,563
発送運賃	495,790	487,526
広告宣伝費	80,792	66,841
貸倒引当金繰入額	2,017	625
役員報酬及び給料手当	1,985,072	2,086,223
賞与引当金繰入額	108,407	134,509
減価償却費	130,605	123,695
のれん償却額	108,864	108,864
その他	1,645,989	1,668,569
販売費及び一般管理費合計	4,811,555	4,965,298
営業利益	772,595	870,182
営業外収益		
受取利息	3,817	1,045
受取配当金	19,921	20,166
その他	87,755	49,645
営業外収益合計	111,495	70,856
営業外費用		
支払利息	142,376	110,878
為替差損	19,747	28,622
その他	31,107	19,379
営業外費用合計	193,231	158,880
経常利益	690,859	782,158
特別利益		
投資有価証券売却益	—	354
貸倒引当金戻入額	9,849	—
固定資産売却益	378	135
特別利益合計	10,228	489
特別損失		
固定資産除売却損	327	3,706
投資有価証券売却損	—	32
投資有価証券評価損	121,289	6
貸倒損失	945	—
貸倒引当金繰入額	11,360	—
特別損失合計	133,921	3,745
税金等調整前当期純利益	567,166	778,902
法人税、住民税及び事業税	66,620	179,515
法人税等調整額	△53,485	942
法人税等合計	13,135	180,457
少数株主損益調整前当期純利益	554,030	598,444
当期純利益	554,030	598,444

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)
少数株主損益調整前当期純利益	554,030	598,444
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	175,161	155,683
繰延ヘッジ損益	11,033	8,601
為替換算調整勘定	△44,653	107,712
その他の包括利益合計	141,541	271,998
包括利益	695,572	870,443
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	695,572	870,443

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)		当連結会計年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)	
	株主資本			
資本金				
当期首残高		3,373,552		3,373,552
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		3,373,552		3,373,552
資本剰余金				
当期首残高		2,951,143		2,951,143
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		2,951,143		2,951,143
利益剰余金				
当期首残高		1,339,861		1,893,892
当期変動額				
剰余金の配当		—		△72,510
当期純利益		554,030		598,444
当期変動額合計		554,030		525,934
当期末残高		1,893,892		2,419,826
自己株式				
当期首残高		△510,121		△510,121
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		△510,121		△510,121
株主資本合計				
当期首残高		7,154,435		7,708,466
当期変動額				
剰余金の配当		—		△72,510
当期純利益		554,030		598,444
当期変動額合計		554,030		525,934
当期末残高		7,708,466		8,234,400

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△271,694	△96,533
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	175,161	155,683
当期変動額合計	175,161	155,683
当期末残高	△96,533	59,150
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△2,245	8,788
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,033	8,601
当期変動額合計	11,033	8,601
当期末残高	8,788	17,390
為替換算調整勘定		
当期首残高	△353,046	△397,699
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△44,653	107,712
当期変動額合計	△44,653	107,712
当期末残高	△397,699	△289,987
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△626,986	△485,444
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	141,541	271,998
当期変動額合計	141,541	271,998
当期末残高	△485,444	△213,446
純資産合計		
当期首残高	6,527,448	7,223,021
当期変動額		
剰余金の配当	—	△72,510
当期純利益	554,030	598,444
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	141,541	271,998
当期変動額合計	695,572	797,933
当期末残高	7,223,021	8,020,954

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	567,166	778,902
減価償却費	469,348	435,522
のれん償却額	108,864	108,864
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,544	△157
賞与引当金の増減額 (△は減少)	67,100	35,820
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	79,422	25,725
受取利息及び受取配当金	△23,739	△21,211
支払利息	142,376	110,878
有形固定資産売却損益 (△は益)	△378	△135
有形固定資産除却損	327	3,706
投資有価証券売却益	—	△354
投資有価証券売却損	—	32
投資有価証券評価損益 (△は益)	121,289	6
売上債権の増減額 (△は増加)	△396,683	581,160
その他の資産の増減額 (△は増加)	11,437	4,473
たな卸資産の増減額 (△は増加)	282,023	136,173
仕入債務の増減額 (△は減少)	△67,148	△170,418
その他の負債の増減額 (△は減少)	201,780	111,230
小計	1,566,730	2,140,221
利息及び配当金の受取額	24,279	21,220
利息の支払額	△148,738	△110,158
法人税等の支払額	△42,582	△86,803
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,399,688	1,964,480
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,046,298	△1,833,799
定期預金の払戻による収入	1,046,297	1,833,798
投資有価証券の取得による支出	△7,008	△35,644
投資有価証券の売却による収入	200,000	24,990
有形固定資産の取得による支出	△60,608	△220,048
有形固定資産の売却による収入	892	146
無形固定資産の取得による支出	△22,923	△21,414
貸付けによる支出	△3,300	—
貸付金の回収による収入	5,555	3,284
その他の支出	△7,452	△2,145
その他の収入	39,969	10,817
投資活動によるキャッシュ・フロー	145,125	△240,015

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△570,000	△1,380,000
リース債務の返済による支出	△59,135	△36,986
長期借入れによる収入	2,013,996	1,100,000
長期借入金の返済による支出	△2,841,851	△1,234,790
社債の発行による収入	100,000	—
社債の償還による支出	△100,000	—
配当金の支払額	—	△72,510
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,456,990	△1,624,287
現金及び現金同等物に係る換算差額	△628	7,847
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	87,195	108,025
現金及び現金同等物の期首残高	286,483	373,678
現金及び現金同等物の期末残高	373,678	481,704

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、提供する商品、サービス等により「オート機器事業」「情報機器事業」「生活機器事業」「住設機器事業」「その他の事業」の5つを報告セグメントとしております。

「オート機器事業」は、門型洗車機、高圧洗車洗淨機、灯油配送ローリー、各種オイル交換機等の製造、販売を行っております。

「情報機器事業」は、道路情報表示機器、LED表示機、工事用表示機等の製造、販売を行っております。

「生活機器事業」は、農産物低温貯蔵庫、米保管庫、パン焼き機・餅つき機などの家庭用電気機器等の製造、販売を行っております。

「住設機器事業」は、木・アルミ複合サッシ、反射板式消音装置等の製造、販売を行っております。

「その他の事業」は、保険代理業、不動産管理・賃貸業、ホテル業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額	合計額
	オート機器 事業	情報機器事業	生活機器事業	住設機器事業	その他の事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	9,809,522	2,843,539	4,529,101	1,486,855	155,233	18,824,252	—	18,824,252
セグメント間の内部 売上高又は振替高	20,222	20,218	271,380	54,517	133,922	500,261	△500,261	—
計	9,829,745	2,863,758	4,800,482	1,541,372	289,155	19,324,513	△500,261	18,824,252
セグメント利益又は 損失(△)	1,271,286	△191,448	415,803	6,739	37,477	1,539,857	△767,262	772,595
セグメント資産	6,162,274	2,550,108	5,812,580	1,270,667	1,135,078	16,930,709	3,286,510	20,217,219
その他の項目								
減価償却費	115,404	48,044	216,474	3,694	48,986	432,604	36,744	469,348
のれん償却額	38,451	7,850	29,227	33,335	—	108,864	—	108,864
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	36,635	35,969	19,936	532	1,893	94,966	2,685	97,652

当連結会計年度(自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額	合計額
	オート機器 事業	情報機器事業	生活機器事業	住設機器事業	その他の事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	10,287,707	2,733,946	4,044,123	1,610,050	149,043	18,824,871	—	18,824,871
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,744	33,235	309,683	11,619	133,307	497,590	△497,590	—
計	10,297,452	2,767,182	4,353,806	1,621,669	282,351	19,322,462	△497,590	18,824,871
セグメント利益又は 損失(△)	1,260,326	34,191	319,705	37,690	29,077	1,680,991	△810,809	870,182
セグメント資産	5,870,526	2,443,902	5,329,462	1,344,608	1,136,632	16,125,131	3,516,176	19,641,308
その他の項目								
減価償却費	116,579	58,248	171,736	2,648	47,097	396,309	39,212	435,522
のれん償却額	38,451	7,850	29,227	33,335	—	108,864	—	108,864
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	43,515	39,872	117,309	10,226	33,695	244,618	30,725	275,344

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	19,324,513	19,322,462
セグメント間取引消去	△500,261	△497,590
連結財務諸表の売上高	18,824,252	18,824,871

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,539,857	1,680,991
セグメント間取引消去	41,741	27,499
全社費用（注）	△809,004	△838,308
連結財務諸表の営業利益	772,595	870,182

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	16,930,709	16,125,131
セグメント間取引消去	△12,366	△14,166
全社資産（注）	3,298,876	3,530,343
連結財務諸表の資産合計	20,217,219	19,641,308

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費（注）1.	432,604	396,309	36,744	39,212	469,348	435,522
有形固定資産及び無形固定資産の増加額（注）2.	94,966	244,618	2,685	30,725	97,652	275,344

(注) 1. 減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない固定資産の減価償却費であります。

2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない有形固定資産及び無形固定資産であります。

b. 関連情報

前連結会計年度（自平成23年3月21日 至平成24年3月20日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	オート機器事業	情報機器事業	生活機器事業	住設機器事業	その他の事業	計
外部顧客への売上高	9,809,522	2,843,539	4,529,101	1,486,855	155,233	18,824,252

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%を占める取引先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成24年3月21日 至平成25年3月20日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	オート機器事業	情報機器事業	生活機器事業	住設機器事業	その他の事業	計
外部顧客への売上高	10,287,707	2,733,946	4,044,123	1,610,050	149,043	18,824,871

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%を占める取引先がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自平成23年3月21日 至平成24年3月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年3月21日 至平成25年3月20日）

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自平成23年3月21日 至平成24年3月20日）

(単位：千円)

	オート機器事業	情報機器事業	生活機器事業	住設機器事業	その他の事業	計
当期償却額	38,451	7,850	29,227	33,335	—	108,864
当期末残高	346,062	70,651	263,047	486,146	—	1,165,907

当連結会計年度（自平成24年3月21日 至平成25年3月20日）

(単位：千円)

	オート機器事業	情報機器事業	生活機器事業	住設機器事業	その他の事業	計
当期償却額	38,451	7,850	29,227	33,335	—	108,864
当期末残高	307,611	62,801	233,819	452,810	—	1,057,042

e. 報告セグメントごとの負ののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自平成23年3月21日 至平成24年3月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年3月21日 至平成25年3月20日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成23年3月21日 至平成24年3月20日)		当連結会計年度 (自平成24年3月21日 至平成25年3月20日)	
1株当たり純資産額	498円07銭	1株当たり純資産額	553円09銭
1株当たり当期利益金額	38円20銭	1株当たり当期利益金額	41円27銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年3月21日 至平成24年3月20日)	当連結会計年度 (自平成24年3月21日 至平成25年3月20日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	554,030	598,444
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	554,030	598,444
期中平均株式数(千株)	14,502	14,502

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

新任監査役候補

(非常勤) 社外監査役 廣中 龍蔵 (現 株式会社ドッツ 代表取締役)

退任予定監査役

(非常勤) 社外監査役 平栗 正之

(非常勤) 社外監査役 青木 元吉

③就任予定日

平成25年6月18日

(2) その他

該当事項はありません。